

公立大学法人 滋賀県立大学

地域づくり教育研究センター 年報 2012

Annual Report of
Center for Community Development and Planning
The University of Shiga Prefecture

地域づくり教育研究センター 年報 2012

目次

1. 地域づくり教育研究センター概要	2
1-1. 地域づくり教育研究センターのミッション	2
1-2. 本センターの機能	2
1-3. 本センターの体制	3
2. 事業紹介	4
2-1. 事業一覧	4
2-2. 人材育成	6
2-2-1. 近江環人地域再生学座	6
2-2-2. 総務省「域学連携事業」	8
2-2-3. 近江楽士(地域学)副専攻	12
2-2-4. スチューデントファーム「近江楽座」ーまち・むら・くらしふれあい工舎	14
2-3. 受託研究	17
2-3-1. KOTO森くらしフェスタ 2012	17
2-3-2. 地域人材養成講座「(仮称) 甲賀の守人塾」プログラム作成業務	18
2-4. 生涯学習	22
2-4-1. 公開講座・公開講義	22
2-5. 地域連携、交流	24
2-5-1. 環びわ湖大学・地域コンソーシアムでの大学地域連携事業	24
2-5-2. 地域との連携・協力協定	26
3. スタッフ・メッセージ	28

1. 地域づくり教育研究センター概要

1-1. 地域づくり教育研究センターのミッション

滋賀県立大学は、平成 18 年 4 月に地域調査と地域政策づくりを担う「地域づくり調査研究センター」を開設し、平成 20 年 4 月には生涯教育機能、学生の地域での学びを支援する機能を充実させ「地域づくり教育研究センター」として発展させてきました。

当センターは、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」という本学の使命を遂行するため、大学の知を広く地域社会に還元するための生涯学習事業をはじめ、地域づくりに関する調査研究、地域社会で活躍する人材の育成などに取り組み、地域に開かれた大学としての役割を担っています。

センターでは、自治体等からの委託研究や自主研究、公開講座・公開講義の開催、琵琶湖塾や近江楽座、近江環人地域再生学座、近江楽士（地域学）副専攻等の事業を行っており、この年報は、地域づくり教育研究センターの平成 24 年度の活動成果をとりまとめたものです。

平成 25 年度からは、地域課題の解決に向けて全学的に取り組む「地域連携推進本部」を設置し、「地域づくり教育研究センター」と「環境共生システム研究センター」を再編・統合し、新たに「地域共生センター」を設置し、地域との連携を一層、強化していきます。

皆様方の益々のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2013 年 3 月

地域づくり教育研究センター長

仁連孝昭



1-2. 本センターの機能

1. 地域づくり調査・研究事業

地域づくりに関する先進事例を収集・分析するとともに、地域づくりのあり方を模索し、方向性を提案します。また自治体、NPO、経済団体等と連携し受託研究を行うとともに、地域の活性化に向けた自主研究を行っています。

- ・受託研究事業
- ・自主研究事業

2. 生涯学習事業

県民の生涯学習に資するため、毎年春期と秋期に公開講座（連続講座）を開催すると共に、大学の授業を開放する公開講義等を実施しています。

- ・公開講座の開催
- ・公開講義の実施

3. 人材育成事業

学生による地域づくり活動を支援するとともに、地域づくりのリーダーとなる人材を育成し、地域に輩出する取り組みを行っています。

- ・琵琶湖塾開催事業
- ・近江環人地域再生学座の運営支援
- ・近江楽座の運営
- ・近江楽士（地域学）副専攻の運営支援
- ・地域づくりセミナーの開催

4. 地域づくり情報の収集発信

地域づくり、まちづくり活動についての情報発信を行うとともに、地域づくり情報誌等を発行しています。

5. 研究・活動支援

本学学生、教員、地域住民、NPO、自治体等との協働による地域づくりに関する研究・活動を支援します。

- ・近江楽座 B プロジェクトの実施
- ・学生地域づくり活動サポート講座（まちづくりインターシップ）の開催

6. 地域連携・交流促進

環びわ湖・大学地域コンソーシアムや大学サテライト・プラザ運営協議会への参画、地域との連携・協力協定を通じ、大学と地域の連携・交流を進めています。

1-3. 本センターの体制

センター長（理事・副学長）	仁連孝昭（専門：エコロジー経済学）
○特任准教授	森川稔（専門：都市計画、建築計画、近江環人・近江楽土・調査研究）
地域貢献グループ統括	久保田貢（事務総括）
○主幹（専門調査研究員）	秦憲志（調査研究・近江楽座・地域教育プログラムの支援・琵琶湖塾）
○特定プロジェクト研究員	上田洋平（近江環人・近江楽土・調査研究）
主任主事	大澤孝史（琵琶湖塾他）
主事	竹村香織（生涯学習事業・近江楽座他）
職員	廣谷明（生涯学習事業）
職員	大西笑子（センター事務）
職員	稲葉結実（近江楽座）

（○ 調査研究担当）

平成 24.4.1 現在

2. 事業紹介

2-1. 事業一覧

項目	名 称	年 度																													
人材育成	琵琶湖塾 平成 17 年度より滋賀県彦根市出身の田原総一朗さんを塾長に迎え、滋賀県と共催で開催しています。各界の第一線で活躍中の方をゲスト講師とし、議論への参加を通して、自ら考え自ら行動できる、全国・世界へ羽ばたく人材の育成を目的としています。本年度は、 ＜生きる―再生へ、危機を乗り越える力＞ をテーマに 6 回開催しました。 詳しい情報は→琵琶湖塾 (http://www.biwakojuku.com/) ※センターでは、平成 18 年度に財団法人滋賀総合研究所より事務局を引き継ぎ開催している。	平成 17 年度～継続																													
		<table><tr><th>回数・開催日</th><th>演 題</th><th>講師名</th><th>会場</th></tr><tr><td>第 1 回 7 月 25 日 (水)</td><td>「日本の再生はできるのか」</td><td>古賀 茂明 さん (大阪府市統合本部特別顧問、元経済産業省大臣官房付) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長</td><td>大津</td></tr><tr><td>第 2 回 8 月 22 日 (水)</td><td>「たった一人のあなたを救う」</td><td>玄 秀盛 さん (一般社団法人日本駆け込み寺代表) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長</td><td>大津</td></tr><tr><td>第 3 回 9 月 19 日 (水)</td><td>「東日本大震災の経験から危機管理を考える」</td><td>石井 美恵子 さん (日本看護協会看護研修学校主任教員) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長</td><td>大津</td></tr><tr><td>第 4 回 10 月 10 日 (水) 公開琵琶湖塾</td><td>「ベニシアの手づくり暮らし - 人生は 40 歳から始まる -」</td><td>ベニシア・スタンリー・スミス さん (ベニシアインターナショナル代表 ハーブ研究家) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長</td><td>彦根</td></tr><tr><td>第 5 回 11 月 14 日 (水) 公開琵琶湖塾</td><td>「人生、負け勝ち」</td><td>柳本 晶一 さん (アテネ・北京オリンピック バレーボール全日本女子チーム監督) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長</td><td>彦根</td></tr><tr><td>第 6 回 12 月 12 日 (水)</td><td>「ビッグツリー・私にとっての仕事と家族」</td><td>佐々木 常夫 さん (株式会社東し経営研究所特別顧問) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長</td><td>大津</td></tr></table>	回数・開催日	演 題	講師名	会場	第 1 回 7 月 25 日 (水)	「日本の再生はできるのか」	古賀 茂明 さん (大阪府市統合本部特別顧問、元経済産業省大臣官房付) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津	第 2 回 8 月 22 日 (水)	「たった一人のあなたを救う」	玄 秀盛 さん (一般社団法人日本駆け込み寺代表) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津	第 3 回 9 月 19 日 (水)	「東日本大震災の経験から危機管理を考える」	石井 美恵子 さん (日本看護協会看護研修学校主任教員) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津	第 4 回 10 月 10 日 (水) 公開琵琶湖塾	「ベニシアの手づくり暮らし - 人生は 40 歳から始まる -」	ベニシア・スタンリー・スミス さん (ベニシアインターナショナル代表 ハーブ研究家) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	彦根	第 5 回 11 月 14 日 (水) 公開琵琶湖塾	「人生、負け勝ち」	柳本 晶一 さん (アテネ・北京オリンピック バレーボール全日本女子チーム監督) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	彦根	第 6 回 12 月 12 日 (水)	「ビッグツリー・私にとっての仕事と家族」	佐々木 常夫 さん (株式会社東し経営研究所特別顧問) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津	
	回数・開催日	演 題	講師名	会場																											
	第 1 回 7 月 25 日 (水)	「日本の再生はできるのか」	古賀 茂明 さん (大阪府市統合本部特別顧問、元経済産業省大臣官房付) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津																											
	第 2 回 8 月 22 日 (水)	「たった一人のあなたを救う」	玄 秀盛 さん (一般社団法人日本駆け込み寺代表) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津																											
第 3 回 9 月 19 日 (水)	「東日本大震災の経験から危機管理を考える」	石井 美恵子 さん (日本看護協会看護研修学校主任教員) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津																												
第 4 回 10 月 10 日 (水) 公開琵琶湖塾	「ベニシアの手づくり暮らし - 人生は 40 歳から始まる -」	ベニシア・スタンリー・スミス さん (ベニシアインターナショナル代表 ハーブ研究家) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	彦根																												
第 5 回 11 月 14 日 (水) 公開琵琶湖塾	「人生、負け勝ち」	柳本 晶一 さん (アテネ・北京オリンピック バレーボール全日本女子チーム監督) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	彦根																												
第 6 回 12 月 12 日 (水)	「ビッグツリー・私にとっての仕事と家族」	佐々木 常夫 さん (株式会社東し経営研究所特別顧問) ※ディスカッション：田原塾長、坂本副塾長	大津																												
近江環地域再生学座 「近江環地域再生学座」は、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型地域社会を形成するために、行政、企業、NPO などそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「コミュニティ・アーキテクト (近江環人)」を育成しています。詳しい情報は→近江環人 HP (http://ohmikanjin.net/)	平成 18 年度～継続																														
																															
スチューデントファーム「近江楽座」ーまち・むら・くらしふれあい工舎 "スチューデントファーム「近江楽座」／まち・むら・くらしふれあい工舎" は、大学の総合力、教員の専門性、学生の行動力を源に、地域活性化への貢献をとおして、地域社会へ根付いていくプロジェクトを募集し、所定の審査を経て採択された プロジェクトに対して、調査、研究、活動等経費を助成するものです。まちづくりや地域おこしなどの学部、学科、研究室を超えたさまざまな学生チームが今年度も滋賀県全域をフィールドに多彩な活動を展開しています。 詳しい情報は→近江楽座 HP (http://ohmirakuza.net/)	平成 16 年度～継続																														
																															

項 目	名 称	年 度
人材育成	近江楽士（地域学）副専攻 本学の特徴を活用して、コミュニケーション力、行動力、問題解決力を高める全学共通教育課程の副専攻教育プログラムを推進・支援しました。  	平成 23 年度～
	近江地域活性研究会 近江地域活性研究会は、地域づくり教育研究センターと滋賀県自治振興課が、平成 22 年度から共同で運営している研究会です。滋賀の地域活性化を目指して、県内大学の関係者、県市町の行政関係者、近江環人、民間の実践者、市民研究者などが集まって、研修、交流とネットワークの構築などに取り組んでいます。平成 24 年度は「つながる仕掛けと仕組み」の年間テーマのもとに、7 回の研究会を開催しました。 	平成 22 年度～継続
受託研究	地域人材養成講座「(仮称) 甲賀の守人塾」プログラム作成業務（甲賀市）	平成 24 年度
	平成 24 年度湖東流域森林づくり委員会イベント企画運営等業務（滋賀県）	平成 23 年度～継続
生涯学習	「公開講座」、「公開講義」 (別項参照)	平成 8 年度～継続
地域連携・交流	1. 環びわ湖大学・地域コンソーシアムでの大学地域連携事業（別項参照） 2. 地域との連携・協力協定（別項参照） 3. 大学サテライト・プラザ彦根での運営協議会事業 ○近江のくらしと文化（彦根・湖東学） 彦根に所在する 3 大学と彦根市が分担し、地域の自然環境、社会、歴史について講義とフィールドワークを実施しました（10～12 月に 4 回）。 ○特別講演会（3 月 2 日開催） 「中高年期の健康な体づくり」 真田 樹義氏（立命館大学スポーツ健康科学部教授）	

2-2. 人材育成

2-2-1. 近江環人地域再生学座

1. 人材育成の実績

大学院副専攻「近江環人地域再生学座」では、平成24年度も引き続き地域再生や地域活性化に取り組むリーダー、コーディネーター人材すなわち「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の育成に取り組んだ。

今年度は第10期生11名（大学院副専攻コース8名、社会人コース3名）及び秋募集に合格し受講を開始した第11期生3名（社会人コースのみ）、合計14名の学座生を迎えた。

学座専門科目及び各研究科から提供される関連科目（大学院副専攻コース）の所定の単位を取得すると「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）検定試験」を受検する資格が得られる。

9月に第2回、2月に第3回の検定試験を実施し、大学院副専攻コース5名、社会人コース4の計9名が合格した。

所定の単位を取得し、検定試験にも合格して今年度新たに「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」の称号を獲得した人数は大学院副専攻コース7名、社会人コース5名の計12名であった^{（※註）}。この12名には3月20日の学位記授与式（卒業式）に引き続いて、卒業生及び知事はじめ来賓が見守る中、学長より称号証書が授与された（代表者に授与）。

この結果、これまでに学座から輩出された「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」は、77名となった。

2. カリキュラムは安定・定番化

「地域診断法特論」「コミュニティ・マネジメント特論」「地域再生学特論」「エコ・テクノロジー特論」の4つの座学と「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ」の2つの実習、これに夏期集中講義である「地域再生システム特論」を加えた学座7科目については講師等により一部変更があったほかは概ね前年度までの内容を踏襲して開講した。

研究科横断による副専攻の枠組みの中で地域再生や地域活性化のために必要な知識と技能を総合的・体系的に習得することができるカリキュラムは都合7年の取り組みを経て練り上げられ、定着・定番化してきたものであり安定

的に運営することができた。

3. 学びのコミュニティとしての学座

学座による人材育成はよい意味でルーチン化してきたわけであるが、受講生は毎年各分野各方面から多彩な顔ぶれが集ってくるのでマンネリに陥るということはない。とりわけ社会人コースには、経歴も年齢も所属も違う面々が集う。NPOや市民活動の関係者から行政職員、自治会役員に企業経営者、最近では大学の役員経験者まで。ここに各研究科で学ぶ大学院コースの学生が加わって、学座自体がさながら学びのコミュニティの様相を呈する。それがまた受講生相互にとっての刺激になる。視野が広がるというわけである。このことは相変わらず学座の大きな魅力となっており、特に社会人にとってはこれが受講の動機にもなり、また、ここで得た人脈はその後の財産にもなっている。

4. 総務省「域学連携」事業と絡めた展開

以上安定的なプログラムとして実施する一方、今年度新たに取り組んだこともある。総務省が推進する「域学連携」事業と絡めた展開である。

本冊別頁でより詳しく触れているのでここでは簡単な説明にとどめるが、地域と大学とが連携しながら、大学の知的、人的資源を地域で活用するようなカリキュラムの構築に関する実証的研究について、本学として積極的に関わることになり、とりわけ学座プログラムを活用してこの実証研究を進めることになった。

5. 副専攻の枠組みを活かして学びと地域貢献の深化を

この事業においてはひとつには自治体との連携により、地域の課題・ニーズの掘り起しと、大学の教育課題及び学生の学習テーマとのマッチングを図り、また「副専攻」という枠組みを活かして、地域に関わる科目間連携を推し進め、もって学生の学びの深化と地域再生・地域活性化の進展の相乗効果を得ようとするものであった。

「地域再生システム特論」の実施にあたり、フィールドワーク先と地域課題について、学座修了生である近江環人や学座とは別のプログラムで本学の地域共育をサポート頂いている地域人に加えて、新たに自治体に対しても照会をかけ、いくつも提示のあった中から決定した。

「地域再生システム特論」でフィールドワークに臨んだ地域とその課題を学座生が「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」のテーマとして引き継いでこれ取り組むように教育的に方向付けを行い、実際に3名の学生が科目を超えてフィールド・地域課題を継承して取り組んだ。

研究科横断型の教育プログラムである「副専攻」の枠組みを活かして、個々の学座科目を有機的に連携させる。学生の学びの深化と地域での活動の進展が連動して、学生の資質や能力が向上するにつれて、地域再生の取り組みも同時に向上していく。そのことを学生には身をもって感じてもらい、また地域にはそのような学生の成長を間近で経験してもらいたいというのが目論みの一つである。

学生の継続的な関わりということも、地域の願いのひとつであるが、だからといって毎年同じ学年の学生に対して同じ話をし、学生からは学年相応の提案が相変わらず繰り返されるということでは（その繰り返しにも値打ちがある場合もあるが）地域に対する還元という点では、十分でないと思う。

地域との関わりの継続性及び深化という点については、その地域に入りその地域に関わる学生や教員の資質や興味関心によるところも大きく、結局いざという局面ではそれが重要であるには違いないが、せっかく便利な枠組みがあるのだから、それを活かして、授業を通じて地域との関わりを継続し深化させられるようなうまいシステムはできないかと試行してみたのである。

今回の実証研究の効果については改めて検証が必要であるが、今回の様子を見る限り、さらに前期の「地域診断法特論」から「地域再生システム特論」へそして「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」へと、科目間の柔軟な連携を通した学びの深化、地域との関わりの継続、地域活動及び地域貢献の深化ということをさらに志向してみる価値はあると思う。

6. 近江環人の活躍状況

近江環人については個々それぞれのフィールドで活躍しているところであるが、学座修了生を中心に結成された特定非営利活動法人コミュニティ・アーキテクトネットワーク（通称：NPO法人環人ネット）の活動がやはり目を引くものであった。県や市からの受託事業や協働事業に加

え、宮城県南三陸町田の浦での東日本大震災復興支援プロジェクト等県外での活動も含め、様々な分野で活躍している。但し前年度に比べ、今年度は活動の範囲を少し絞ったということである。3期目を迎え、環人ネット独自の活動を確立し磨きをかけようという方針からとのことである。このほか、学部対象の「近江楽士（地域学）副専攻」における「地域探求学」の実施に際しても、「地域人」のエリアコーディネーターとして、地域と大学との間に立って、そのつなぎ役、調整役としての役割を果たしてもらった。

7. 平成25年度に向けて

近江環人の名前と存在については、県内の市民活動の分野においては、段々知れわたってきたところであるが、コミュニティ・アーキテクトという職能そのものやその必要性に対する社会的な認知は、これから高めて行かなくてはならない。地域の行政や民間、産業界等との連携を深め、称号の値打ちをさらに高めるための本学独自の努力と併せて、環人ネットはじめ各地の近江環人の皆さんの活躍に期待し、引き続き必要な協力、連携を進めて行きたい。

2月末には平成25年度社会人コースの選考を実施した結果、4月からあらたに5名の受講生を迎えることになった。（上田 洋平）



写真：コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ

※註：大学院副専攻コースの学生で検定試験に合格した学生に対する称号授与は主専攻の修了時となる。このため、大学院副専攻コースの検定合格者の数と称号授与者の数には異同が生じる。

2-2-2. 総務省「域学連携事業」

総務省では近年「域学連携」というコンセプトのもと、地域と大学との人材交流、また両者連携による人材育成事業に積極的に取り組んでいる。この流れの中で、今年度、本学でも当センターを中心に2件の事業に主体的に関わった。ひとつは「「域学連携」地域づくり実証研究事業」、もうひとつは「域学連携による「地域づくり人」育成支援事業」である。以下、順に紹介する。

1. 「域学連携」による地域「共育」プログラム

(1) 経過と概要

「域学連携地域づくり実証研究事業」は総務省が地域の自治体やNPO団体と大学とで作る実行委員会に委託して、大学の知的、人的資源を地域で活用するようなカリキュラムの構築に関する実証的研究を行うものである。

総務省による委託先の募集を受けて、関係者の協議を経て、県を代表者とし、東近江市、米原市、甲賀市と本学及び特定非営利活動法人コミュニティーアキテクトネットワーク（環人ネット）をメンバーとする「域学連携による地域「共育」プログラム実行委員会」を立ち上げ、事業計画を作成して応募・提案したところ採択された。

事業の概要は以下の通りである。

1) 滋賀県立大学が学部生および大学院生・社会人受講生向けに開講する3日間の集中講義「地域再生システム論」「地域再生システム特論」を活用することとし、自治体から紹介を受けたフィールドで、学生がチームに分かれてフィールドワークを実施し、地域が抱える課題を解決し地域活性化につなげるプランを提案する。

2) 滋賀県立大学が大学院・社会人受講生向けに開講している「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」との科目間連携によって、上記フィールドワークで作成したプランの実現に向けた実践活動を実習テーマとして採用し、引き続き受講生が取り組めるようにする。

3) 上記の実践事例に基づき、授業内容や授業の成果に関する評価・検証を行うとともに、域学連携の仕組みや効果、またその成果の共有や普及発展に関する分析・検討を行い報告書を作成する。結果は来年度以降のカリキュラム改善・向上に反映させる。

(2) 事業の狙い

提案のねらいとするところは以下の通りである。

1) 地域でのフィールドワークを伴う科目の実施にあたって自治体や地域の側からフィールドや課題の提供を受ける仕組みを試行し、その効果を検証すること。

2) 学生・教員、実行委員会の連携により、地域の現場でのフィールドワークや作業を通じて、地域資源の活用や地域活性化に対して具体的な成果を積み上げること。

3) 副専攻の枠組みを活用し、学部生向けの一つの科目だけではなく、大学院レベルの講義と連携させることで、科目の限界、学部の壁を越えて学生が地域に継続的発展的に関われる学びのストーリーを構築すること。

4) こうした具体的な実践について、多様な主体が関わる実行委員会においてそれぞれの立場から分析・検証し、共同で研究に取り組むことで、域学連携システムの在り方やそのルール、あるいは更なる発展の可能性やそのための方策等について、広く共有可能な知見を得ること。

5) 域学連携を推進する上で、例えば「域学連携プラットフォーム」とでも呼びうるような、地域の課題と大学の研究テーマの照会、マッチング、効果の検証、成果の普及等を担う公共的な組織やノウハウの有効性、可能性、拡張性について検証すること。

これまでの本学の地域教育の内容を深めるとともに、そうした地域教育プログラムを大学だけで企画運営するのではなくて、地域と連携し、大学と地域が「共に学生を育てる」こと、地域活性化や人材育成といった課題に共に取り組む中で「大学と地域が共に育つ」ような「共育」の仕組みや関係を構築することを目指したのである。

(3) 事業の実施経過

「地域再生システム論」「地域再生システム特論」におけるフィールドワーク先及び地域課題の照会・決定にあたっては「フィールド情報シート」を活用して連携自治体やこれまでに本学地域教育プログラムに関わりのあった個人にフィールド・地域課題の照会をかけたところ、計11件のフィールド・地域課題が提示された。連携自治体である東近江市からは、このシートを全庁に配布し照会をかけた結果として6件のフィールドが提示された。

各種条件を見ながら関係教員で検討した結果、①東近江市八日市本町商店街（中心市街地・商店街の活性化）、②東近江市政所（中山間・過疎高齢地域の活性化）、③米原市世継（平野部農村集落のまちづくり）、④甲賀市水口町今郷（街道地域のまちづくり・活性化）の4つの地域・テーマでフィールドワークを実施することになった。

9月末に3日間にわたる集中講義を実施し、うち一日は受講生が4つのグループ・地域に分かれてフィールドワークを実施した。受講者数は地域再生システム論が35名、同特論が6名の計41名であった。

大学院副専攻の後期開講科目「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」では、3名の受講生が、「地域再生システム特論」に関わったフィールド・課題を自らのテーマとし、選択し継続して地域での実践に取り組むことになった。「東近江市八日市本町商店街」「東近江市政所」「甲賀市水口町今郷」の3件である。

紙幅の関係で「東近江市政所」の事例を紹介する。

「地域再生システム論」「同特論」において政所地区でフィールドワークを行った学部生・大学院生からなる受講生たちは、その成果を「政所茶レン茶°ー（チャレンジャー）プロジェクト」という提案にまとめた。過疎高齢化が進み、地元特産の銘茶「政所茶」の存続が危ぶまれる政所において、学生たちが茶畑の一角を借り受け、地元茶農家の指導の下、茶づくり作業を通して継続的に地域に関わり、地域に学び、地元の人たちとともに汗を流しながらじっくりと地域活性化策を考えようとする提案である。

この提案が「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」を受講する院生1名に受け継がれ、この院生を中心に「政所茶レン茶°ー」なる団体が結成され10月以降継続的に活動が続いている。東近江市も学生たちの茶畑での作業や市の広報での紹介等、積極的な支援を行っている。

授業内での発表や、機会を捉えてのPRの結果、学生以外の社会人からも茶レン茶°ーへの「入隊」があるなど、大学（学生・教員）、地元住民、行政、一般の社会人の連携による今後の展開が期待されている。

(4) 事業の成果と今後の展開

連携自治体を通じて「フィールド調査」を活用することで、地域のニーズに即しかつリアルな地域課題やフィールドと

つながりを持つことができた。

大学と自治体等の間でこうしたシートを活用して地域のニーズを把握するとともに、情報をデータベース化して共有することができれば、地域に関わる他の授業において（今回の授業では対象とならなかった地域・課題でも、よりふさわしい授業のなかで）、地域のニーズと教育効果の両方の視点に基づく、学生とフィールドとのマッチングが可能になるであろう。フィールドワーク等で地域に関わる科目は副専攻以外にも数多くあり、それらの科目でも活用できる可能性がある。

副専攻の枠組みを活用した柔軟な科目間連携によって、地元から強い要望のあった「学生の継続的な関わり」を方向付けることができた。学生の意志は当然尊重しなければならないが、前期から後期へ、授業のレベル、本人の理解のレベルが進展すると連動して、地域における取り組みが「提案から実行へ」とステップアップしていくことは、教育的な効果も、地域への還元の度合いもより高い。副専攻の枠組みの中においては、引き続きこうした科目間連携による継続的、発展的な地域との関わりについて様々試行してみたい。

なお、3月13日に「共育から共生へー域学連携の未来に向けて」と題するフォーラムを実施した。上記の成果を発表したほか、「環境共生システム研究センター」と「地域づくり教育研究センター」が改組再編されて平成25年度に設置される「地域共生センター」の在り方についても、成果を踏まえた活発な議論が行われた。



図：政所茶レン茶°ー紹介パンフレット

2. 近江地域づくり人“交”座

総務省では地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材を新たに「地域づくり人」と定義し、地域と大学の連携によるこうした人材の育成を後押しているが、この中で「域学連携による「地域づくり人」育成支援事業」の取り組み団体の募集があり(9月)、関係先と協議の上「近江地域づくり人“交”座」と題して応募したところ、国内5件のモデル事業のうちの一つとして採択され取り組むことになった。

(1) 経過と概要

各地の優れたリーダーや先駆者の思想や取り組みを学ぶことにより、リーダーとしての地域づくり人の資質や技能の向上を図るとともに、リーダーの考えや活動を理解して支える「フォロワー」としての資質の向上を図る。また、地域づくり人同士がフラットな関係で出会い、語り、学び合い、交流を通して支え合い連携しあえるような場の構築、“交”座参加者の中から、将来大学と連携して人材育成事業の企画・運営に関わるような人材を発掘(ミイラ取りをミイラに)することを目指した。

滋賀県内には地域づくりに関わって既に多くの人材育成プログラムが存在しそれぞれ実績を上げているため、当事業では、各プログラムで育成されてきた人材同士の出会いと学び合いの場を構築することを重視して、名称も「講座」ではなく「交座」としたのである。

募集対象は県内に在住・在学、または拠点をもち、地域づくりに関心のある社会人、学生、行政職員とし、少数精鋭による濃密な講座を狙って、募集定員は30名に絞った。

“交”座は「近江地域づくり人“交”座実行委員会(公立大学法人滋賀県立大学・NPO法人環人ネット)」が主体となり運営した。環人ネットは本学の地域再生人材育成プログラム「近江環人地域再生学座」の修了者を中心に設立された団体であり、大学と連携して当事業のような人材育成プログラムを推進するパートナーとして参加を呼びかけた。講座運営を担う中間支援組織の育成も総務省の企図するところであった。

全4回(計15コマ)シリーズとし、1日3コマ×3日間

の座学と6コマ分のフィールドワーク1日により実施した(表1参照)。

(2) “交”座の特長

ベテランリーダーと若手リーダーとの対話・討議型の講義を演出した。実践的な課題についての「子弟問答」による臨場感ある講義の後、参加者全員で「車座問答」に臨むという流れで進めた。講師の布陣そのものを活用して地域づくりリーダーの「縦の継承」も企てた。

当講座への参加を通じて知り合った人同士が分野横断で行き来し、時にリーダーとして時にフォロワーとして立場を交替しながら導き合い支え合える関係の構築を志向した。

(3) 成果・実績

個々の人材の資質と能力の向上についての効果はすぐには測りがたいが、基調講義で先駆者の言葉や実践から思想や心構えを学び、また、次世代リーダーたちの存在を知り、彼らフォローし連携しようという意識の萌芽を促した。

毎回実施した「車座問答」により、受講生のネットワークの基礎が構築できた。県内の異なる市町の職員同士がこの“交”座の場で出会い、互いに触発し合う場面もみられ、公共の学びの場としての大学の意義を印象付けた。

プログラム推進体制の継続と展開に関して、今回の受講生の中で「今後同様のプログラムを実施することになった場合、その企画・運営に主体的に関りたい」と考える人が受講者の半数近くあった。

総受講者数は71名(第1講38名、第2講46名、第3講35名、第4講28名)、全4回中の受講回数は、全4



写真:「近江地域づくり人“交”座」実施風景(第2講)

回受講 12 名、3 回受講 12 名、2 回受講 14 名、1 回受講 33 名であった。

(4) 今後の展開

多くの受講者の期待もあり、今回招聘した講師・報告者と受講生からなる“交”座の枠組みは引き続き保持したいと考えている。さしあたりフェイスブック上のグループページの立ち上げ等を検討している。

当プログラム最大の成果は域学連携の意義を理解し今後も積極的にプログラムの発展に参画したいという意志を持った受講生とのネットワークである。このネットワークをどう活用していくのか、それ自体このネットワークに問い掛

けながら今後の展開を図りたい。

また、滋賀県立大学における副専攻や他の地域教育プログラム等と連動させながら、“交”座の資源を大学の教育プログラムの中に還元・活用していきたい。こうした人材育成プログラム及び育成人材の評価について、その理論や指標を研究することも、大学の重要な役目である。

(上田 洋平)

表 1：近江地域づくり人“交”座全 4 回の実施内容と受講者数

風土の再生と「地域づくり人」 平成 25 年 1 月 13 日（日） 時間：13:30～18:00 会場：滋賀県立大学 A4－205 講義室			
第 1 回	1 限	開講式～記念スピーチ「いよいよ域学連携 いざ地域づくり人」 基調講義「人こそ宝 人口 300 人“やねだん”の明るい地域再生」	総務省人材力活性化・連携交流室室長 大槻大輔氏 鹿屋市串良町柳谷（やねだん）公民館長 豊重哲郎氏
	2 限	風土に根ざして頑張るコミュニティのプレゼン	米原市上丹生プロジェクト K 寺田幸彦氏 近江八幡市白王町集落営農組合 西川 進氏 大津市北比良グループ 山川君江氏
	3 限	「車座問答（グループディスカッション）」	ファシリテーター NPO 法人環人ネット
なりわいの再生と「地域づくり人」 平成 25 年 1 月 27 日（日） 時間：13:30～18:00 会場：滋賀県立大学交流センター研修室			
第 2 回	1 限	基調講義「“農”力が地域に希望を灯す」	NPO 法人地域再生機構副理事長 平野彰秀氏
	2 限	期待のなりわい創造家・事業家によるプレゼン	ウディパル余呉支配人 前川和彦氏 Konefa サムライプロジェクト代表 家倉敬和氏 D&DEPARTMENT PROJECT 代表取締役社長 相馬夕輝氏 (コメンテーター) 農事組合法人大戸洞舎代表 松本茂夫氏 しがぎん経済文化センター部長 志賀文昭氏
	3 限	「車座問答（グループディスカッション）」	ファシリテーター NPO 法人環人ネット
くらし・福祉の再生と「地域づくり人」 平成 25 年 2 月 3 日（日） 時間：13:30～18:00 会場：滋賀県立大学 交流センター研修室			
第 3 回	1 限	基調講義「貧困社会 支援と被支援を超えて支縁のまちへ」	支縁のまちサング大阪発起人代表 川浪 剛氏
	2 限	新しい居場所と支え合いの開拓者によるプレゼン	甲賀市国際交流協会事務局長 大河原佳子氏 NPO 法人 D.Live 代表理事 田中洋輔氏 NPO 法人こほく自立応援センター理事 本田智見氏 (コメンテーター) 子どもネットワークセンター天気村事務局長 辻充子氏 NPO 法人しみんふくしの家八日市理事長 小梶猛氏
	3 限	「車座問答（グループディスカッション）」	ファシリテーター NPO 法人環人ネット
フィールドワーク 平成 25 年 2 月 24 日（日） 時間：10:00～17:00（バス集合時間・懇親は別途）フィールドワーク 会場：東近江市内			
第 4 回	1 限	レクチャー①「東近江における自立分権社会実現に向けた取組」 レクチャー②「愛のまちエコ倶楽部の取り組みについて」 レクチャー③「あいとうふくしモール構想等について」	東近江市緑の分権改革推進課 谷 祐一郎氏 NPO 法人愛のまちエコ倶楽部 同
	2 限	フィールドワーク「奥永源寺の現状と課題」	奥永源寺地区集落支援員 高田 清氏 政所茶レン茶” 丸山紗千代氏 同 山形 連氏
	3 限	「車座問答（グループディスカッション）」 修了式	ファシリテーター NPO 法人環人ネット 近江地域づくり人“交”座実行委員会
*		懇親交流会	近江地域づくり人“交”座実行委員会

2-2-3. 近江楽士（地域学）副専攻

「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」という本学の理念に基づき、全学共通の地域教育制度としての近江楽士（地域学）副専攻が設置されて2年目となる。1年目の成果と課題を踏まえ、それぞれの授業では内容や進め方に改善を加え、また新たな工夫も加えた。今年度は新たに「地域診断法」が始まった。このほか今年度開講科目は「地域実践学Ⅰ・Ⅱ」「地域探求学」「地域再生システム論」であった。「地域行動論」が来年度前期に開講すると、3年目ですべての科目が揃うことになる。

以下今年度の実施状況を概観する。

1. 副専攻の履修状況

今年度「近江楽士（地域学）副専攻」を履修した学生の総数は32名であった。昨年度の100名余りから大幅に減少している。初年度の様子や学生の口コミにより、楽士のプログラムが相当にハードなものであることが学生たちの間に知れたことが原因の一つと推察される。また、これは予断の域を出ないが、設置初年度（2011年度）は東日本大震災の直後ということもあり、学生たちの地域に向ける関心も普段に倍して高かったということも、あるいは関係しているかもしれない。

主専攻を履修するのに加えて、しかもインターンシップやフィールドワーク、社会人へのインタビューなど、学生にしてみれば相当ハードな内容のプログラムに、それでもチャレンジしてみようという学生の数としては、今年度の規模がむしろ正味のところなのかもしれない。来年度の推移も見ながら実際のところを分析したい。

2. 地域実践学Ⅰ・Ⅱ

「地域実践学Ⅰ・Ⅱ」は学生チームが県内各地で地元の人と協力しながら地域課題の解決や地域活性化に取り組む「近江楽座（別頁参照）」プロジェクトへの受講学生の「インターン（楽座インターン）」が主軸となる。

インターンシップというのは訪問・参加する側よりも受け入れ側の方が受け入れプランの検討や準備のために負担がかかるものだが、受け入れチーム側学生の多くが、インターン経験を通して、インターン生から寄せられる客観的かつ本質を突いた評価や意見に驚きつつこれを喜んでいった。インターン生を受け入れることが自身の活動と改めて

向き合うことにつながるということで、引き続きの受け入れを希望するチームもあった。

受け入れ側の楽座チームにとってインターン生は厄介な居候とかイベント実施の人足ではなく、自分のチームを客観的、立体的そして本質的に見つめる第3のまなざしとして意識されているようである。

学生が学生に学び、学生が学生の活動を評価し、インターン学生と受け入れ側学生とが意見交換して自分自身の知識・スキルの向上やチームの活動の向上につなげるというこの授業も「人が育つ大学」らしい授業と言える。

3. 地域診断法

「地域診断法」は大学院副専攻「近江環人地域再生学座」で毎年開講されている「地域診断法特論」のいわば入門編である。地域と関わるにあたっては、まず客観的な視点で地域を分析し理解し、その課題を明らかにすることが重要であるが、「エコロジカルプランニング」の手法を取り入れた地域診断のスキルを習得する。

今年度は座学によって手法と考え方を学んだ後、受講生が概ね6名程度ずつのグループに分かれて任意の地域の「地域構造」「地学的特性」「気象的特性」「生態的特性」「人為的特性」について調査・分析し、マトリクスとしてまとめるという作業を行った。大学院「地域診断法特論」の授業であればグループで実際に現場を訪れ、フィールドワークを元に地域の分析・診断から課題解決策の提案までを行うが、学部の授業の段階では、実際に現地に赴くのではなく、文献等を通じて集めたデータをもとに、机上で模擬的に診断を行った。

4. 地域再生システム論

夏期集中講義として開講した「地域再生システム論」では、座学とグループに分かれてのフィールドワーク、成果のまとめ・発表を3日間で行った。

このうち丸一日かけて行うフィールドワークについて、今年度は東近江市八日市本町商店街（中心市街地の活性化）、東近江市政所（中山間過疎高齢化地域の振興と特産品である政所茶の再興）、甲賀市水口町今郷（街道沿い集落の歴史文化を活かした地域づくり）、米原市世継（農村地域の環境を活かした地域づくり）の4つのフィールド

に分かれ、コーディネーター・ファシリテーターを担う大学院生そして地域の関係者とともに取組んだ。

別の頁でも紹介しているが、今年度は総務省の域学連携事業に絡んで、フィールドワーク先や地域課題について照会をかける「フィールド情報シート」を活用してフィールドワーク対象地を選定したこともあり、自治体関係者の積極的な協力を得ることもできた。大学院副専攻「近江環人地域再生学座」の「コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ」を受講する大学院生のうち3人が、この授業に関わったフィールド・地域課題や学生たちが提案したプロジェクトを実習テーマとして採用し、引き続き活動することになった。

5. 地元学入門

人間学科目でもある地元学入門は、副専攻科目としてみた場合かなり大規模な受講生数の授業である。

ここでは「近江楽座」各チームが、指導教員と共にオムニバス形式でそれぞれの活動について紹介し、また活動から得られたものや活動の意義について具体的な体験に基づいて語る。

今年度は「環境をテーマとする活動」「地域の再生をテーマとする活動」「地域資源の発掘・発見・発信をテーマとする活動」「医療・福祉をテーマとする活動」「共生する社会」をテーマとする活動「食をテーマとする活動」「震災復興支援の活動」の категорияで、23の楽座チームが事例を報告した。

身近な仲間や先輩から、授業の場で改めて体験にもとづく話を聞くことで「自分でも何か活動してみたくなった」と考えるようになった学生も多く、レポートを見る限りは2人に1人程度の高い割合にのぼっている。

6. 地域探求学

「地域探求学」は、地域で活躍する社会人で地域教育プログラムの地域側の指導者・サポーターとして毎年本学から委嘱する「地域人」のもとを学生が原則1人で訪ね、活動への参加やインタビューを通じて地域とそこで活動する人について学び、またコミュニケーション力を磨く授業である。

今年度は62名の地域人のもとを31名の受講生が訪問した。学生1人で別個の2名の地域人を訪問した。



写真：地域探求学

昨年度の授業の反省を踏まえ、今年是指導補助教材「地域探求ノート」を導入した。学生たちに地域での学びの目標設定を明確にさせ、地域人訪問スケジュールの調整・確認や訪問の記録を残し、中間時点での振り返りや、地域人訪問後の省察を助ける目的で活用するとともに、教員や地域人とのコミュニケーションのツールとしても活用した。

また大学での授業の時間にも目標設定や中間・最終の振り返り等の各段階で学生同士によるディスカッションの機会を多く取るようにした。

それでも最終的に4名の学生が諸事情により地域人訪問ができない等、地域人の方にはご迷惑やご負担をおかけする場面もまだまだあった。

しかしながら、冒頭述べたように人数が絞込まれたせいでもあろうか、受講した学生は皆相当高い意識を持ってこの授業に臨んでおり、地域人の方をお招きして開催した成果発表会では、地域人と学生との議論も熱気に満ちて、地域人を介して社会に参加していく学生とそれを支える地域人との間のある種の連帯感のようなものが感じられた。2年目を迎えて、大学人と地域人が共に連携して学生の育ちに寄り添う「共育」コミュニティの姿が見えつつある。

3年目、ここが正念場である。 (上田 洋平)

2-2-4. スチューデントファーム「近江楽座」—まち・むら・くらしふれあい工舎

1. 近江楽座とは

“スチューデントファーム「近江楽座」—まち・むら・くらしふれあい工舎”は、平成16年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された教育プログラムである。

本学では開学以来、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」を理念に、地域をフィールドとする演習・研究活動等が活発に行われてきた。こうした実績を土台にしながら、「近江楽座」は、学生が主体となって地域活性化に貢献するプロジェクトを学内公募し、審査・選定するとともに、採択されたプロジェクトに対して、活動費の助成・専門家のアドバイスなど様々な支援が受けられる独自の仕組みになっている。現代GPとしての取り組みを終えた平成19年度からは、大学独自の取り組みとしてより一層の充実を図っているところであり、平成24年度までの9年間で生まれたプロジェクトはのべ207件、扱うテーマも、まちづくりをはじめ、環境教育や農業・ものづくり・伝統文化の継承、昨年度からは被災地支援活動も加わるなど多岐にわたっている。

2012年度は、27件の応募の中から、新規5件、継続18件の計23プロジェクトが採択され、それぞれの地域で活動を展開した。

2. チーム間のつながりと連携事業の展開

近江楽座のプロジェクトとして活動を行う大きな強みの一つは、チーム間での連携が可能な点である。それぞれのプロジェクトで扱う専門領域や対象、地域拠点などを活かし協力することで、より効果的な活動を展開することができる。ここ数年は特に、そういったチーム連携が多く行われている印象がある。10月末に開催した「2012年度 近江楽座 中間発表会」においては、前半の活動報告として半年で10件の連携事業が報告された（表参照）。

このようなチーム間の連携事業のきっかけは、日頃からチーム同士で情報交換がなされる環境にある。最近では、近江楽座学生委員会によるチーム連携企画や交流イベントはもちろん、昨年度から実施されている地域学副専攻のインターン制度を通じてなど、複数チームと関わりをもった、あるいは複数チームに所属する学生も増えてきた。このようなチーム同士の自然な情報共有や交流が元になり、今後もさらに活動が展開していくことが期待できる。



表：平成24(2012)年度 近江楽座採択プロジェクト一覧

No	プロジェクト名	チーム名	主な活動場所
1	Shiga 食育推進プロジェクト	県大地域食育推進隊	学内、彦根市、滋賀県内
2	あかりんちゅ (Sプロジェクト)	あかりんちゅ	学内、彦根市、近江八幡市、滋賀県内
3	内湖における侵略的外来種駆除	滋賀県大 BASSER'S	琵琶湖・彦根市神上沼
4	菜の花エネルギー	菜の花エネルギー	学内、彦根市
5	cococu おうみの暮らしかたろぐー	cococu おうみの暮らしかたろぐー	滋賀県内
6	Taga-Town-Project	Taga-Town-Project	犬上郡多賀町多賀
7	とよさだプロジェクト	とよさだ	犬上郡豊郷町
8	ART FORUM 2012 DIG'S	DIG'S	近江八幡市
9	木興プロジェクト	木興プロジェクト	宮城県南三陸町歌津田の浦
10	あづちのえきづくり (新規)	あづちーむ	近江八幡市安土町
11	障がい児・者、自立支援・共生社会プロジェクト	ボランティアサークル Harmony	学内、彦根市、東近江市
12	地域博物館プロジェクト (新規)	スチューデント・キュレイターズ	滋賀県内 (高島市マキノ町、長浜市など)
13	おとくらプロジェクト	おとくらプロジェクト	彦根市高宮町「座・楽庵」
14	かみおかべ古民家活用計画ー SLEEPING BEAUTY ー (新規)	かみおかべ古民家活用計画	彦根市上岡部町
15	信・楽・人-shigaraki field gallery project-	信・楽・人-shigaraki field gallery project-	甲賀市信楽町長野
16	ほたてあかりプロジェクト (新規)	ほたてあかりプロジェクト	関西圏、宮城県南三陸町歌津田の浦
17	一姓	一姓	彦根市（一姓畑、県大協同ファーム）
18	バンデイル・ジ・オウロ (金の旗)	チーム・バンデイル・ジ・オウロ	彦根市、愛荘町、近江八幡市
19	人々とのふれあいを通じてその人らしい生き方を志向する未来看護塾	未来看護塾	彦根市内、宮城県南三陸町歌津田の浦
20	七曲りでいっちょやったるか!	ななちょ!	彦根市
21	とよさと快蔵プロジェクト	とよさと快蔵プロジェクト	犬上郡豊郷町
22	たけとも一竹の会所 友の会ー (新規)	たけとも一竹の会所 友の会ー	宮城県気仙沼市本吉町
23	喫茶ラリレトロを核にした子ども商店街への展開	能魅会 (のみかい)	東近江市能登川



写真：とよさと快蔵プロジェクト・菜の花エネルギーの連携事業「菜種油で古民家の柱磨きワークショップ」(2012.10.11)



写真：皇太子殿下に活動の御説明をする近江楽座チームの学生(2012.7.23)

3. 外部団体との交流、取り組み紹介など

本年度は、学内外への取り組み紹介や表彰など、学生チームにとって大きな励みとなる機会・評価を多くいただいた。7月には皇太子殿下が本学へお越しになり、近江楽座の6チームの学生が直接殿下に活動の御説明をした。また、11月には、内閣府による「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」をいただいた(次頁参照)。この他にも、近江楽座全体の取り組みおよび各チームの活動についての取材依頼やメディア掲載も増えている。(2009年度:59件、2012年度:64件、2011年度:83件。各年度の『近江楽座活動報告書』メディア掲載一覧より。)地域の日常に入り、これまで地道に活動を続けてきた学生の姿や実績、またこうした地域活動を通じた教育プログラムに対し、多くの関心を得た1年であった。

4. 外部との関わりと活動の軸

取り組みが外へと発信されていけば、それに伴って外部からの協力依頼や他団体との交流の機会をいただくことも増えていく。学生はその度にプロジェクトを客観的に見つめ、魅力を再認識したり改善すべき点に気づく事ができる。一方で、物事に優先順位を付け、取捨選択をすることが必要となる場合も出てくるだろう。

これは、第3者の立場の団体等との関わりにおいてだけでなく、自分たちが活動する地域との関係においても言えることかもしれない。地域と関わり、日常に入り込んでいきながら、同時に、自分たちの活動の軸を見失わず、常に客観的な視点を持って活動を続けていってほしい。

(稲葉 結実)

表：2012年度前期のチーム間連携事業

日時	内容	チーム等
2012.6.16	湖風祭キャンドルナイト	あかりんちゅ、ほたてあかりプロジェクト
2012.7.7-8	7月カフェ 子ども企画	能魅会、未来看護塾
2012.8.25	「四畳半で伝える古民家展」@多賀町八百秀アパート	とよさと快蔵プロジェクト、Taga-Town-Project
2012.9	駆除した外来魚から魚粉作成	滋賀県大 BASSER'S、とよさだプロジェクト
2012.9.14	多賀町八百秀アパート「やおひで畑」種まき	Taga-Town-Project、とよさだプロジェクト
2012.9.22-23	9月カフェ 子ども企画	能魅会、未来看護塾
2012.9.28	外国にルーツを持つ子どもたちへの出前授業	菜の花エネルギー、バンデイル・ジ・オウロ
2012.10.7	宮城県南三陸町での交流イベント「みんなであそぼう」	未来看護塾、ほたてあかりプロジェクト
2012.10.11	菜種油で古民家の柱磨きワークショップ	とよさと快蔵プロジェクト、菜の花エネルギー
2012.10.27	さつまいも掘り・焼きいもイベント	一姓、とよさだプロジェクト
近江楽座学生委員会の活動		
2012.4.5	入学式後クラブ紹介	近江楽座学生委員会(近江楽座12チームが出席)
2012.4.17-19	近江楽座合同説明会・プレ説明会	近江楽座学生委員会(近江楽座11チームが出席)
2012.7.5	チーム間交流会「ソロソロ会」	近江楽座学生委員会(近江楽座9チームが参加)

2012年度近江楽座中間報告会資料「活動記録シート」より

表：他団体との交流、取り組み紹介、表彰

日時	内容	チーム等
2012.7.23	皇太子殿下御視察	とよさだプロジェクト、木興プロジェクト、あかりんちゅ、とよさと快蔵プロジェクト、菜の花エネルギー、未来看護塾、印南座長
2012.10.9-19	彦根 FM クラブ出演	おとくらプロジェクト、あかりんちゅ、能魅会、滋賀県大 BASSER'S、近江楽座学生委員会、印南座長、近江楽座事務局
2012.11.21	内閣府「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」	近江楽座(詳細は次ページ参照)
2013.1.8	彦根総合高校出張授業	バンデイル・ジ・オウロ、菜の花エネルギー、とよさと快蔵プロジェクト、近江楽座事務局
2013.1.16	韓国延世大学との交流	能魅会、滋賀県大 BASSER'S、バンデイル・ジ・オウロ、近江楽座事務局
2013.1.30	生涯学習フォーラム「社会教育を通じた人づくり」での取り組み紹介	近江楽座事務局

「平成 24 年度 子ども若者育成・子育て支援活動 青少年社会貢献活動 活動の紹介」（内閣府）事例集より

子ども若者育成・子育て支援功労者表彰 内閣府特命担当大臣表彰 [子ども・若者育成支援部門]

滋賀県立大学スチューデントファーム「おうみらくざ近江楽座」- まち・むら・くらしふれあい工舎 - [滋賀県推薦]

<http://ohmirakuza.net/>

代表者名：大田 啓一 団体構成人数：420名

■ 活動内容等

滋賀県立大学の学生が主体となって行う地域活性化に貢献するプロジェクトを公募・選定し、活動資金の助成、行政や専門家の助言などを実施し、学生たちによる地域づくりを支援しています。平成 16 年の設立から 8 年間で、延べ 184 のプロジェクトが活動し、地域貢献だけでなく、学生たちが立案能力、マネジメント能力を向上させるとともに、自ら主体的に学ぶ力を身につける仕組みを構築しています。

大学教育と地域社会との提携を継続する事例として、顕著な成果を上げているといえます。また、他大学の学生や自治体、地域実践者などとの交流や、一般の方との意見交換ができる場を設け、学生の視野を広げる手助けをしています。さらに、スキルアップのためのセミナー開催や展示発表会、外部講師による講評会を行い、活動の成果と課題を認識し振り返ることができます。

このような充実したサポートの下、学生は自ら学ぶ力と活動の発展につなげることができるものとなっています。

活動の中には、空き家が 100 件以上ある小さな町に入り、そこで空き古民家や蔵の改修・活用を行い、再生した古民家をコミュニティハウスや学生のシェアハウスとして利用するなど地域の人との交流を深め、協働してまちづくりを行っています。

外部から学生たちが活動に継続して携わることで、地域の課題解決に方向性を示したり、地域に活力を与えるなど、学生たちはその地域の人たちと違う目線や思考、アイデアを持っているため、地域からもその活動に期待がかけられています。

全国のモデルとなるような活動を目指して、南三陸町復興支援プロジェクトや古民家の改修など、地域と関わりながら協働してプロジェクト実現への取組が進められています。



活動の中間発表会で、参加者から様々な意見を出してもらう



畑作業を通して人をつなげるプロジェクトの収穫イベントの様子

■ 受賞者からの一言

近江楽座は、「人が育つ大学」という本学の教育理念を実践するため、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」を目的に実施している教育プログラムです。

9 年目を迎え、その分野は、環境、福祉、まちづくり、食と農、地場産業、地域文化、多文化共生、復興支援など多岐にわたり、またキャンパスを超えた多くの学びの

場を創造しています。学生たちは地域に出て、人と出会い、考え、行動することで大きく成長していきます。

活動の場や素材などを提供、協力いただき、熱心に指導・助言いただいている地域の方々に厚く感謝いたします。

2-3. 受託研究

2-3-1. KOTO森くらしフェスタ 2012

前年に引き続き本年度も「KOTO 森くらしフェスタ」の準備・運営のお手伝いをさせていただいた。本フェスタは、びわ湖水源のもりづくり月間にあわせて、森の恵みとその現状や森に関わる活動を多くの方に知っていただこうと、滋賀県と湖東流域森林づくり委員会（事務局：中部森林整備事務所）が開催しているもので、今年で3回目。

今回のテーマは「森林資源とエネルギー」で、特に森林資源のエネルギー利用について展示・紹介するコーナーを設けた。木くずを圧縮したペレットや薪ストーブの展示、薪割り体験や小水力発電の紹介などを通して、身近な森のエネルギー利用について関心をもってもらうことができ、盛況のうちに終えることができた。子どもたちには、県立大学多賀木匠塾が毎回行っている木とふれあう木工体験が大人気であった。

【開催概要】

開催日時：平成 24 年 10 月 19 日（金）～ 21 日（日）

開催場所：ビバシティ彦根

テーマ：森林資源とエネルギー

主な展示・催し内容：

○森林資源を活用した取り組み等のパネル、機器、施設、実演等（多賀町バイオマス構想、ガッツリ・小水力発電、森林資源介した山と里のつながり等の パネル展示、ペレットストーブ・薪ストーブの展示、薪割り体験）

○森林資源の分布、森林・林業等の取り組みに関するパネル等の展示

○地域産木材利活用団体の活動紹介

○地域材を活用した木製品等の展示（間伐材仮設間仕切、木製家具）

○森林・林業関係機関（団体）の活動紹介

○森林づくり活動団体（NPO 法人等）の活動紹介

○森林づくりにかかるパートナー協定企業の活動紹介

○緑化等にかかる相談コーナー

○端材等を活用した木工クラフトづくり

○県のイメージキャラクター（キャッフィー）出演他

（秦 憲志）



写真：会場全景



写真：薪割り体験



写真：森のエネルギー利用の紹介コーナー



写真：薪ストーブやペレットストーブ等の展示

2-3-2. 地域人材養成講座「(仮称) 甲賀の守人塾」プログラム作成業務^(※註)

1. 人材養成の背景と目的・内容

地域の住民が、安全・安心で住みよい地域づくりに、主体的に取り組んでいくことが求められるようになってきている。「新しい公共」という言葉で表現されるように、社会サービスの担い手は行政だけでなく、市民や事業者もその担い手となることが期待されている。

NPO団体などが数多く生まれ、まちづくりや地域の活性化に取り組む動きが見られるが、そうした動きはまだ一部に限られていることも事実であろう。こうしたことから、社会貢献への意識づくりを進め、市民活動の裾野を広げていく取り組みが重要になっている。

こうしたなかで、甲賀市では県下の多くの市で近年取り組まれているように、小学校区を単位にした新たな地域コミュニティである自治振興会の設立に取り組んできた。平成24年2月には、23の学区で26の自治振興会が誕生している。しかし、短い準備期間のなかで、行政の主導によって設立されてきたという経緯もあり、組織づくりは進んだものの、組織を運営し活動を牽引するようなコアとなる人材(リーダー、コーディネーター)が現れず、自立性の高い主体的な活動が展開できていない自治振興会が数多くみられることも否めない事実である。さらに、人間関係の希薄化、地域社会とのつながりの低下、少子高齢化の進展などによって、地域コミュニティの衰退や停滞が全国的に大きな問題となっているが、甲賀市においても、自治会離れや担い手の不足、地域に対する愛着の低下などがみられ、地域社会のもっとも基礎となる区・自治会の弱体化が懸念されている。

市民による主体的で自立した地域づくり活動が活発に取り組まれるためには、そのもっとも基盤となる市民の地域に対する意識の醸成や活動参加へのきっかけづくりに取り組むとともに、地域コミュニティ(区・自治会、自治振興会)やNPO・市民活動の核となる人材を養成していくことが重要となる。

甲賀市では、こうした意識の醸成や活動のきっかけづくり、人材の養成を目的にした「(仮称) 甲賀の守人塾」(以下、「守人塾」という)を平成25年度から開設することとし、平成24年度にその具体的なプログラムを、滋賀県立大学に委託して検討した。

2. 人材養成プログラム作成の取り組み

プログラムの検討を行うにあたり、下記のような検討委員会、ワークショップ、意見交換会を開催し、アンケート調査を実施した。こうした取り組みをふまえて、甲賀市における人材の状況、人材養成に関わる課題やニーズを把握するとともに、甲賀市における人材養成のあり方を検討し、「守人塾」のプログラム内容を明確にしていった。

○プログラム検討委員会(5回)

○地域コミュニティに関するアンケート調査

○これからの地域コミュニティを考えるワークショップ(2回)

○地域コミュニティ関係職員等意見交換会(2回)

○ワークショップ参加者と職員等との合同意見交換会(1回)

○報告と意見交換会(1回)

筆者はこうした検討委員会の運営や調査の実施、ワークショップや意見交換会の企画・運営、報告書のとりまと



写真：これからの地域コミュニティを考えるワークショップ



写真：ワークショップ参加者と職員等との合同意見交換会

めなど、この事業全般を中心になって担った。

3. 甲賀市における人材養成に関わる課題

人材の養成は、地域での取り組みを含め、様々な場や手段によってなされるものであろう。例えば、子ども会や青年団、消防団、地域のまつりやイベントなど、ライフステージの各段階に応じた様々な地域活動に参加することを通じて、地域とのつながりや多世代との交流を体験し、地域との関わりや地域への誇り・愛着などが形成されてきた。近年、こうした取り組みは低調になってきているが、次代を担う人材を育てるという観点から、こうした地域での取り組みの再評価とその再生が求められる。

また、過度の人口減少と高齢化にともなう、地域コミュニティを担う人材の確保が困難な地域については、コミュニティ組織の連合化などによる組織拡大という内的な取り組みや、集落支援員やまちおこし協力隊などの外的支援制度によって、人材を確保し、組織活動の維持を図っていくことが考えられる。人材養成とは別の方策として、こうした取り組みも進める必要があろう。

「守人塾」での人材養成については、以下のような視点で取り組んでいくことが必要である。

1) 甲賀について「知る」ことから始める

市民の地域に対する愛着と誇りを高め、まちづくりに対する意識の醸成を第一に進める必要がある。このため、郷土である甲賀についても「知る」ことから始める必要がある。甲賀のまちやまちづくりの取り組みについて学習し、理解を深める取り組みが求められる。

2) 市民の地域貢献意識や活動意欲を誘発し、まちづくりに参加するきっかけや仲間づくりの機会を提供する

地域のために何か取り組みたい、自らの経験や技術・技能を地域のために役立てたい、と感じている市民は少なからずいると考えられる。そうした市民に、まちづくりに関わるきっかけや、仲間づくりの場を提供していく必要がある。何かのきっかけを求めている人の背中を軽く押して、最初の一步を踏み出してもらう、という取り組みも必要である。

3) 誰もが気軽に楽しく参加できる「守人塾」とする まちづくりへの関心や知識・経験のレベルに応じて学べ

る複数のコースを開設し、段階的にステップアップしていただけるようにする。

座学だけでなく、視察・見学会、交流会、グループ実習、報告会など、活動的・実践的な取り組みを組み込んだ楽しく学べるプログラムとする必要がある。

4) 市民だれもが自由な立場で参加できる塾とする

「守人塾」に参加すると、卒塾後、区・自治会や自治振興会の役員をやらなければならないのではないかと。そうしたことを心配する声が聞かれる。こうした危惧を払拭するために、「守人塾」は、自らの意志によって、誰でも自由に参加できる塾とし、塾生は市内全域から広く公募することとする。また、区・自治会や自治振興会への人数割り当て等は一切行わないこととする。

「守人塾」のプログラム作成にあたっては、5町が合併した甲賀市の多様性と面積482平方キロメートルに及び市域の広域性に配慮する必要がある。また、滋賀県立大学との「域学連携」を視野に入れて取り組みを進めることが望まれる。

4. 「守人塾」のプログラム

以下に、「守人塾」のプログラムをまとめておく。

元気で住みよい甲賀を創り、持続させていくために、甲賀という地域やまちづくりに関する学びの場を提供し、甲賀のまちづくりに関わる人材が育っていくことを目的とする。甲賀のまちづくりを担う人材が育ち、守人塾の卒塾者が自発的にまちづくりに取り組み、市内各地に様々なまちづくりの動きが生まれることが期待される。

表に示す8つのプログラムを実施する。

1) 甲賀まちづくりサロン

まちづくりに関心をもってもらう最初の一步として開催するものである。

月に1回、定期的で開催する、誰でも参加自由のサロンである。お茶を飲みながらの気軽な雰囲気の中で、ゲストスピーカーによる甲賀のまちづくり談義を聞き、最後に意見交換を行うもので、まちづくりは敷居が高いと感じている人に、最初の関わりを提供することを狙いとする。

旧町単位での持ち回り開催とし、各地域の市民センターが中心となって、市民の協力を得て開催していく方法が考

えられる。旧町間の交流を促す点からも意義がある。

2) 甲賀地域学講座

甲賀の各地域に対する理解を深めるとともに、まちづくりの現場に接することによって、その意義や楽しさを理解してもらうものである。

甲賀の各地域に出向き、地域の特徴を視察するとともに、まちづくりの現場で、活発に活動している市民グループや地域コミュニティ関係者から、具体の実践活動について話を聞く。

7日間のプログラムとし、5回の現場見学のあと、最終回到グループディスカッションを行う。

3) 甲賀まちづくり最初の一步講座

まちづくりの基礎について学ぶ講座で、テーマを設定し、グループワークによって、テーマの掘り下げを行う。

例えば、次のようなテーマが考えられる。

- ・身近な暮らしの場を楽しく快適にする取り組み
- ・地域の課題を解決する取り組み
- ・イベントの開催～イベントを企画立案する
- ・新たな事業の立ち上げ

7日間のプログラムとし、グループワークと発表会を行う。

4) 甲賀まちづくり実践講座

「甲賀まちづくり最初の一步講座」の修了者を想定したプログラムである。まちづくりについて専門性の高い内容とし、まちづくり団体や地域コミュニティの中心的な担い手を育てることを目指す。以下の3つのコースを設け、各コース3回の講義・実習とする。

- ファシリテーションの実践
- まちづくり計画の立案
- ITの活用

5) 甲賀まちづくり大交流会

甲賀のまちづくりに関わる団体・グループや各機関の、1年間における活動の振り返りと情報の共有、交流を目的に開催し、次年度の活動展開につなげていく。

6) 地域コミュニティ交流研修会

区・自治会、自治振興会が、組織と活動の充実を図ることを目的とし、活動内容や組織運営についての情報交換と活動に資する研修プログラムを提供する。

7) 地域コミュニティ・市協働連絡会

区・自治会、自治振興会の構成員などと市とが協働して、年間の地域づくりを進めるために、年度当初に、地域の状況や取り組み内容について、情報の共有と調整を行うことを目的に開催する。

8) 地域支援市職員等交流研修会

地域支援の市職員や社会福祉協議会職員が、地域コミュニティへの支援や協働を進めるために、情報の収集・共有や能力向上のための研修プログラムを提供する。

以上に加え、次のようなプログラムの開設と委員会の開催に取り組む。

○受講者のニーズに応えるプログラムの開設

「甲賀まちづくり実践講座」の修了者の中には、さらに専門的な内容について学びたいというニーズが現れると考えられる。こうしたニーズに応えるための新たなプログラムを検討し実施する。

○「人材活性化事業運営委員会」の開催

年度当初に、前年度における塾運営の評価と当該年度での対応などについての検討及び関連事業との調整などを行うために開催する。

表：プログラム(講座)名と対象者

プログラム(講座)名	対 象 者
1) 甲賀まちづくりサロン	一般市民、ボランティア団体や市民活動団体関係者、地域コミュニティ関係者など
2) 甲賀地域学講座	
3) 甲賀まちづくり最初の一步講座	
4) 甲賀まちづくり実践講座	
5) 甲賀まちづくり大交流会	
6) 地域コミュニティ交流研修会	地域コミュニティ関係者
7) 地域コミュニティ・市協働連絡会 (市民と職員の合同意見交換会)	地域コミュニティ関係者、地域支援市職員と社会福祉協議会職員
8) 地域支援職員等交流研修会	地域支援市職員及び社会福祉協議会職員

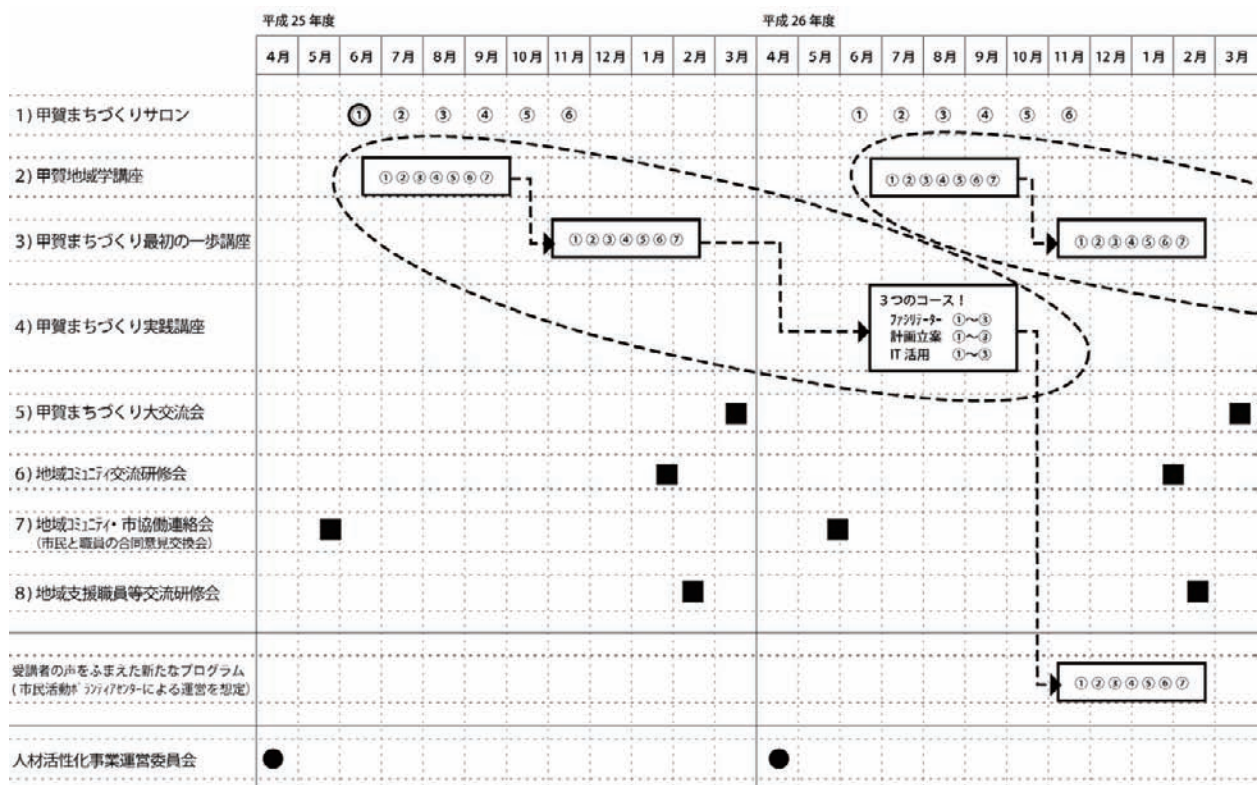


図:「(仮称) 甲賀の守人塾」 スケジュール案

地域コミュニティ関係者、NPO・市民活動団体関係者、守人塾の各講座修了者、市地域支援職員、社会福祉協議会職員、市民活動・ボランティアセンター職員、市地域コミュニティ推進室、市関係各課などで構成する。

以上のプログラムのスケジュール案を図に示す。

平成25年度に開設が予定されている「(仮称) 甲賀の守人塾」にひとりでも多くの市民が参加することによってまちづくりの裾野が広がり、市内各地で活発な取り組みが展開していくことを期待したい。

(森川 稔)

5. 卒塾者の地域活動を支援するために

守人塾やその卒塾者の活動を支援するために、以下のことに取り組む。

- ①「(仮称) 甲賀守人マイスター」の称号付与
- ②「守人塾」ネットワーク形成の支援
- ③人財バンクの開設

人材の養成は短期間で成し遂げられるものでなく、守人塾も長期的な視野にたって、計画的に取り組んでいくものである。ゆくゆくは、市民活動・ボランティアセンターと「守人塾」の修了者が中心になって、「守人塾」が運営されるようになることが期待される。

※注: 本稿は平成25年3月10日現在の内容を記したものであり、今後、塾や講座の名称を含めて変更されることもありえる。

2-4. 生涯学習

2-4-1. 公開講座・公開講義

この「公開講座」、「公開講義」はともに、滋賀県立大学の開学翌年、平成8年から実施している事業である。
この5年間（平成20年～24年）について、その概要は次の通りである。

1. 公開講座

この講座の目的について、要綱に「公開講座は、地域づくり教育研究センターの地域交流事業の一環として、県民の知的欲求に応え、知識や教養を身につける学習機会の提供ならびに本学の有する知的財産を県民に還元し、開かれた大学・県民の大学として本学の地域社会に対する役割を果たすこと。」としている。

(1) 平成24年度公開講座

①春期公開講座（5日間）

実施日	講 師	職 名	テ ー マ	出席人数
5/12	大田 啓一	理事長／学長	世界に通じる力を身につける	107
5/19	山田 明	人間看護学部教授	感染症から身を守る	101
5/26	陶器 浩一	環境科学部教授	大人の仕事－学生たちの震災復興支援活動から学んだこと－	74
6/2	中井 均	人間文化学部准教授	近江の戦国山城－観音寺城・小谷城を中心に－	112
6/9	廣川 能嗣	工学部教授	我々の生活を支える高分子材料	79
合 計				473

②秋期公開講座（3日間）

テーマ：健やかに生きる～ここところからだの健康を考える～

実施日	講 師	職 名	テ ー マ	出席人数
10/13	森 敏	人間看護学部教授	すこやかな老後のために～ここところからだの健康管理～	116
10/20	飯降 聖子	人間看護学部教授	意外と多い家庭内事故（転倒・転落・入浴事故など）の防止のために	81
10/27	炭原 加代	人間看護学部教授	家庭の健康管理を考える	75
合 計				272

(2) この5年間の受講者の状況

		春期講座			秋期講座		
年度		H24	この5年間		H24	この5年間	
①受講者年齢別		%	人	%	%	人	%
年齢分布	20代以下	1.8	32	1.7	3.5	29	2.3
	30代	2.7	42	2.3	0.7	29	2.1
	40代	6.9	159	8.6	7.1	77	5.8
	50代	12.6	329	17.8	8.5	178	12.4
	60代	49.0	838	44.9	48.4	436	49.6
	70代以上	23.1	388	19.7	30.7	197	24.8
	不明	1.6	39	2.8	1.1	24	1.2

年齢別の特徴

- ・受講者の年代について春、秋ともに同じ傾向である。
- ・演題にもよるが、60歳大がほぼ半数、60歳代～70歳

代で約7割以上を占めている。

		春期講座			秋期講座		
年度		H24	この 5 年間		H24	この 5 年間	
申 込 者 地 域 別	彦根市	54	297	29.4	53	192	34.0
	長浜市	26	147	14.6	19	76	13.5
	東近江市	31	139	13.8	13	68	12.0
	近江八幡市	23	108	10.7	18	69	12.2
	愛荘町	12	48	4.8	10	25	4.4
	米原市	8	38	3.8	5	25	4.4
	野洲市	6	29	2.9	2	8	1.4
	その他	44	204	20.2	17	102	18.1
合計		204	1010	100	137	565	100

地域別の特徴

- ・地元の彦根市が約3割である。
- ・次に、長浜市、東近江市、近江八幡市の順に1割を超えている。
- ・以上の4つの市で全体の3分の2を占める。

(3) 今後の公開講座の希望講座（5年間のアンケートから）

①春の公開講座から

		今後の希望分野（複数回答）					H20	H21	H22	H23	H24	合計	割合
アンケート回答者数							161	138	112	151	189	751	%
1	看護系	健康・体力					87	70	66	72	81	376	50.1
2	人間文化系	食生活・栄養					78	55	49	60	56	298	39.7
3	人間文化系	人間関係 (教育、社会問題を含む)					46	54	48	47	58	253	33.7
4	人間文化系	地域文化（日本）					32	45	39	46	72	234	31.2
5	共 通	滋賀県・近江					41	55	32	42	58	228	30.4
6	共 通	人間学					36	39	30	44	56	205	27.3
7	環境科学系	生物・生態					34	41	27	32	39	173	23.0
8	工学系	エネルギー・動力					27	37	19	46	47	176	23.4
9	人間文化系	地域文化（アジア）					31	25	21	22	52	151	20.1
10	看護系	看護					29	21	25	29	32	136	18.1

希望講座の特徴

- ・今後希望する公開講座のテーマについて、上位のものは左のとおりである。希望の高い順に、健康・体力、食生活・栄養、人間関係、地域文化、滋賀県・近江等、日常生活や身近な問題に関心が高い。

②秋の公開講座から

		今後の希望分野（複数回答）					H20	H21	H22	H23	H24	合計	割合
アンケート回答者数							180	63	62	78	111	494	%
1	「健康」に関する講座						45	24	26	32	108	235	47.6
2	「環境問題」に関する講座						66	39	35	51	77	268	54.3
3	「地域文化」に関する講座						48	22	40	27	86	223	45.1
4	「福祉」に関する講座						22	12	14	15	28	91	18.4
5	「自然科学」に関する講座						38	32	19	37	42	168	34.0

希望講座の特徴

- ・秋期講座でのアンケートでも春期と同様の傾向であるが、秋期はテーマが専門分野であるため環境問題や地域文化等の希望も高くなる。

2. 公開講義

この公開講義について、要綱に「公開講座の一形式として実施する」、「公開講義は、本学の講義を県民に公開することにより、地域の人々に対して、学習の機会を提供することを目的とする。」としている。

受講料は1科目について6,000円、実験実習や教材等の費用は、受講者の負担とする。また、受講した受講科目の単位認定は行わない、としている。

公開講義は、平成8年度より実施し、平成24年度末で受講者延べ人数は、3,300人を超えた。この5年間の公開講義の概要は、次の通りである。

(1) 公開講義受講者の概要

受講状況	20前	20後	21前	21後	22前	22後	23前	23後	24前	24後	平均
公開科目数	89	110	91	98	88	99	90	98	91	88	94.2
受講科目数	44	37	42	48	40	43	45	45	43	40	42.7
受講実人数	78	63	67	64	74	67	76	69	92	67	71.7
男	49	40	40	36	41	37	44	42	56	43	42.8
女	29	23	27	28	33	30	32	27	36	24	28.9
受講延人数	103	79	91	89	91	86	99	87	122	94	94.1
累積延総数	2483	2562	2653	2742	2833	2919	3018	3105	3227	3321	
受講者年代											割合
20代	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0.4
30代	2	2	2	1	2	1	1	1	0	0	1.7
40代	6	1	2	3	3	5	3	4	4	2	4.6
50代	14	16	11	10	10	6	11	7	18	14	16.3
60代	33	27	34	36	41	41	45	45	53	36	54.5
70代	18	14	15	11	14	10	11	8	13	11	17.4
80代以上	3	3	3	3	3	4	5	4	4	4	5.0
平均年齢	61.8	63.7	64.4	63.9	64.1	63.7	64.3	64.1	63.9	64.3	100
受講者住所											割合
1 彦根市	22	22	18	23	27	29	24	22	34	25	34.3
2 長浜市	11	12	9	12	14	12	15	10	14	9	16.5
3 東近江市	10	6	9	8	6	6	7	10	9	7	10.9
4 愛荘町	5	4	6	4	7	2	5	3	4	5	6.3
5 近江八幡市	4	4	4	3	5	5	4	5	5	3	5.9
6 大津市	4	1	3	4	4	3	4	3	2	3	4.3
7 米原市	4	4	4	3	2	2	2	1	5	3	4.2
8 野洲市	3	3	4	2	2	2	3	3	3	1	3.6
9 多賀町	2	2	1	1	2	2	3	4	3	2	3.1
10 守山市	2	2	2	0	1	1	3	2	2	1	2.2
11 湖南市	2	0	1	1	2	1	1	2	1	1	1.7
12 その他	9	3	6	3	2	2	5	4	10	7	7.1
合計	78	63	67	64	74	67	76	69	92	67	100

①公開講義の概要

- ・平均すると、94科目を開講し、うち受講科目数は、43科目(45.7%)である。
- ・平均受講者人数は、約72人であり、男女比は、概ね4:3である。
- ・毎期、この傾向は変わらず新規の受講者は、約2割程度で継続受講者が多い状況にある。

②受講者の年齢別

- ・平均年齢は64.1歳で、60歳代が半数を占めている。
- ・50～70歳代で全体の88.2%を占めている。

③受講者の地域別

- ・この5年間で彦根市の受講者は、延べ246人(34.3%)で約1/3を占めている。
- ・続いて、長浜市が118人(16.5%)、東近江市が78人、愛荘町45人、近江八幡市42人の順である。

(2) 受講者の出席状況と満足度

年度	20前	20後	21前	21後	22前	22後	23前	23後	24前	24後	平均
出席率											
80%～100	68.9	74.7	68.1	69.7	71.4	67.5	65.6	57.5	63.1	67.0	67.8
50%～79	24.3	15.2	23.1	24.7	22.0	24.4	26.3	28.7	25.4	22.3	23.6
49%以下	6.8	10.1	8.8	5.6	6.6	8.1	8.1	13.8	11.5	10.7	8.7
受講延人数	103	79	91	89	91	86	99	87	122	94	
満足度											平均
大層満足		34		30		27		41		18	30.0
大体満足		47		66		57		55		55	56.0
どちらとも		10		4		14		2		2	6.4
やや不満		7		0		2		2		2	2.6
全く不満		0		0		0		0		0	0.0
無答		2		0		0		0		0	0.4
回答率(%)		65.1		73.4		76.1		68.1		58.2	68.2

④授業の出席率

- ・授業の出席状況については、受講生のほぼ7割が8割以上の出席率である。

⑤受講者の満足度

- ・後期受講者のアンケートでは、回答者の約8割以上が「大層満足」以上を示している。
- ・「不満」と答えた受講生は少ないが、アンケートの未回答者が3割を超えている。

(3) 受講者の代表的な感想・要望

今年度後期のアンケートから

- ・大学の建物や周辺の風景が牧歌的で風情があり、他の大学にはない独特の雰囲気漂っていて大変良いと思います。
- ・公開講義の内容も多く、いろんな講座が受講でき、幅広く学ぶことが出来ました。
- ・社会が直面している問題点に対する見識をつくるための講義や文化・芸術に関連した科目、人間学に関する科目の公開をさらに増やして欲しい。

(廣谷 明)

2-5. 地域連携、交流

2-5-1. 環びわ湖大学・地域コンソーシアムでの大学地域連携事業

環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、県内 13 大学と地方自治体、産業界・企業、NPO 等が協力し、様々な連携事業を実施している。本学は、大学地域連携事業の主担当となり、事業委員会メンバーの各大学、自治体とともに「大学地域連携課題解決支援事業」を推進し、大学と地域の交流を深める「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2012」に取り組んだ。

1. 大学地域連携課題解決支援事業

「県内に立地する大学の持つ多様な資源や力を地域に還元すること」、「県内 13 大学に通学する学生が地域課題の解決に貢献すること、およびその取り組みを通して、滋賀の各地域に思いを持つ若者世代を増やすこと」を目的に、滋賀県の新しい公共の場づくりのためのモデル事業の補助を受けて、地域課題を解決するために大学と地域の連携を進めるプロジェクトの支援を行った。

県内各自治体を通じて地域から出された 16 件の提案を受け、平成 24 年 4 月 18 日に開催された運営委員会での審査の結果、11 の企画提案が選定され、大学とのマッチングができていないプロジェクトについてはマッチングの支援を行った。

6 月 9 日には、プロジェクトの始まりにあたって、情報共有と計画の精度向上を目的に、それぞれの事業計画を自治体・地域関係者と連携大学の学生・教職員等が発表するキックオフプレゼンテーション(事業計画報告会)を行った。そして、12 月の交流フェスタで各プロジェクトの取り組みを報告してもらった。

コンソーシアムとして、はじめて取り組んだ事業であったが、地域の側からは、「学生が入ることで自分たちも若返った気持ちになる」「話題性や発信力の向上につながった」等、一方、大学側からは「初めて見るビワマスの産卵に感動した(感動体験を得られた)」「仕事を任せてもらえた(信頼と自信)」等の体験が語られ、数多くの連携の成果が生まれている。今後は、いかに継続した取り組みにしていかが課題である。

なお、滋賀県立大学が取り組んだプロジェクトは次の 2 件である。

○「米原市天野川ビワマス遡上プロジェクト」

米原市・米原市天野川ビワマス遡上プロジェクト会議・
滋賀県立大学(環境科学部・杉浦省三 准教授)

○「若者が交流し地域のにぎわいの再生を目指す『まちなか研究室』の創出」

近江八幡市・滋賀県立大学(人間文化学部・濱崎一志 教授)



写真：キックオフプレゼンテーションの様子
東海道ほっこりまつり実行委員会(栗東市)と龍谷大学による「東海道の歴史的景観資源を生かしたまちづくり」の発表

2. 環びわ湖大学地域交流フェスタ 2012

○テーマ：「知のネットワークと地域づくり」

○日 時：2012 年 12 月 15 日（土）13:00 ～ 17:00

○会 場：長浜バイオ大学・命江館

○出席者：大学関係者、学生、地域および自治体関係者
約 180 人

今年で3回目となる交流フェスタは、「知のネットワークと地域づくり」をテーマに、大学と地域が連携する幅広い取り組みを実践している長野県飯田市の事例に学ぶとともに、コンソーシアムの持つネットワークを活かして、新たに学生・教職員が地域の方々とともに地域課題の解決に向けて取り組んでいる「大学地域連携課題解決支援事業」の活動報告を中心に、連携・協働による地域づくりについて意見交換、交流を行った。



写真：滋賀県立大学生と米原市職員による、米原市天野川ビワマス遡上プロジェクトの活動報告

プログラム概要

I. 基調講演

「知のネットワーク」による 21 世紀型戦略的地域づくり

講師：牧野 光朗さん（長野県飯田市長）

II. 活動報告・交流分科会

□活動報告会A：大学地域連携課題解決支援事業

11 のプロジェクトの報告が大学、地域、自治体等からあり、コメンテーターや会場と質疑応答、意見交換を行った。

□活動報告会B：学生支援事業

滋賀の魅力と未来について、学生たちが研修成果をもとに報告を行った。

□交流分科会「大学と博物館等の連携を考える」

大学と博物館、美術館、資料館等との相互連携のあり方について報告を受け、意見交換を行い、今後のあり方を探った。

（秦 憲志）

2-5-2. 地域との連携・協力協定

滋賀県立大学は、滋賀県が設置した公立大学法人であることから、これまで「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーに、滋賀県内自治体との連携・協力については県立大学としての責務として積極的に推進してきたが、相互の人的および知的資源の交流、活用をさらに図っていくためには、相互の連携・協力関係および体制をより明確にすることが必要であることから、平成 23 年 3 月の彦根市との包括協定の締結を契機として、自治体等との連携・協力に関する協定の締結を行うこととした。平成 24 年度は新たに東近江市および米原市と協定を締結し、合計で 5 つの自治体等との連携協力協定を締結することとなった。

さらに、今後の組織的な連携を推進するため、平成 25 年 1 月に連携協定締結自治体 5 市の市町と本学役員との意見交換会を開催し、地域課題解決に関しての本学の活動への要望、意見を聞く機会を持つとともに、今後も継続して懇談会を開催することとなった。

I これまでの自治体等との協定締結状況

1 彦根市

- (1) 締結日 平成 23 年 3 月 24 日（木）
- (2) 目的 産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与する。

(3) 連携・協力事項の内容

- ①産業の振興に関する事業
- ②文化の振興に関する事業
- ③地域の活性化に関する事業
- ④人材育成に関する事業
- ⑤学校教育および生涯学習に関する事業
- ⑥その他必要と認める事業

2 近江八幡市、近江八幡商工会議所、安土町商工会（本学を含めた四者協定）

- (1) 締結日 平成 23 年 4 月 15 日（金）
- (2) 目的 文化、産業、まちづくり等の分野において相

互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与する。

(3) 連携・協力事項の内容

- ①文化の振興に関する事業
- ②産業の振興に関する事業
- ③地域の活性化に関する事業
- ④人材育成に関する事業
- ⑤省エネルギー・低炭素型の暮らしに関すること
- ⑥その他必要と認める事業

3 長浜市

- (1) 締結日 平成 23 年 6 月 23 日（木）
- (2) 目的 相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、産業、文化、まちづくり等の分野で協力し、地域の発展と人材の育成に寄与する。

(3) 連携・協力事項の内容

- ①産業の振興に関する事業
- ②文化の振興に関する事業
- ③地域の活性化に関する事業
- ④人材の育成に関する事業
- ⑤その他必要と認める事業

4 東近江市

- (1) 締結日 平成 24 年 9 月 6 日
- (2) 目的 相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、産業、文化、まちづくりなどの分野で協力し、地域の発展と人材の育成に寄与する。

(3) 連携・協力事項の内容

- ①産業の振興に関する事業
- ②文化の振興に関する事業
- ③地域の活性化に関する事業
- ④人材の育成に関する事業
- ⑤その他必要と認める事業

5 米原市

- (1) 締結日 平成 24 年 12 月 27 日

(2) 目 的 相互の密接な連携・協力のもと産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域の活性化と人材の育成に寄与する。

(3) 連携・協力事項の内容

- ①産業の振興に関する事業
- ②文化の振興に関する事業
- ③地域の活性化に関する事業
- ④人材の育成に関する事業
- ⑤自然・環境の保全および活用に関する事業
- ⑥その他必要と認める事業



写真：平成 24 年 9 月 6 日 東近江市



写真：平成 24 年 12 月 27 日 米原市

II 連携自治体との意見交換会

これまで連携・協力に関する協定を締結している県内5市（協定締結順に 彦根市、近江八幡市、長浜市、東近江市、米原市）の市長らに来学いただき、意見交換会を開催した。

(1) 開催日 平成 25 年 1 月 23 日 (水)

(2) 場 所 本学評議会室

(3) 出席者

（自治体）長浜市長、東近江市長、米原市副市長、彦根市企画振興部長、近江八幡市総合政策部長

（本学）理事長、副理事長、教育担当理事、地域連携・学生支援担当理事、研究・評価担当理事

(4) 概要

会議では、本学の地域貢献活動等の報告の後、各自治体の地域課題の解決に向けた自由な意見交換が行われ、まちおこしや観光政策など、若い学生の力への期待や継続性のある取組みの必要性とともに相互の情報窓口の一元化などについて議論を行った。

なお、本学と連携自治体の首長との懇談会および事務レベルの連絡会議を今後も定期的に開催することに合意した。

（久保田 貢）



写真：平成 25 年 1 月 23 日 意見交換会

3. スタッフ・メッセージ

■ 森川 稔

近江環人地域再生学座も7年目となり、社会人については多彩な経歴をもつ方々が入学されるようになってきた。すでに地域活動に取り組んでおり、さらにスキルアップするために、企業を退職してから学座に学ぶ方も増えてきている。そうした方々は抱負な人生経験と実務経験を有しており、私もいろいろと学ばせていただいた。社会人は学座での学びも積極的である。院生学座生は、社会人の学座に臨む姿勢に大いに学び、奮起して欲しいと感じた1年であった。

甲賀市からの人材養成に関する委託業務を担当させていただいた。次代を担う人材の養成は、地域にとっても大きな課題である。今年度検討した人材養成のプログラムが平成25年度にしっかりとスタートし、他市町のモデルとなるような取り組みに発展していけば、と秘かに期待している。

地域づくり教育研究センターと滋賀県自治振興課とで協働運営している近江地域活性研究会は、「つながる仕掛けと仕組み」という年間テーマのもとで、毎回、希望者が企画する担当性とし、7回の研究会を開催することができた。興味深い多様な話題提供による研究会を、毎回、多数の参加者を得て開催できたことはうれしい限りである。

■ 秦 憲志

近江楽座や琵琶湖塾、環琵琶湖大学地域コンソーシアム事業、受託研究などを通して本学の学生、教職員、他大学の関係者、自治体や地域の方々などに関わりながら、大学と地域をつなぐ活動を行っています。大学と地域の連携を進めるにあたって、双方における条件整備や良好な関係づくりが欠かせないため、思った以上に時間がかかることもあります。

数多くの大学との連携事業を積極的に進めている長野県飯田市では、大学の専門的な知見を地域に呼び込み、地域の人材育成に役立てながら、地域の自立と持続を目指す地域づくりを進めています。コンソーシアムの事業「大

学地域交流フェスタ」でご講演いただいた飯田市の牧野市長さんから、連携にあたって、双方で、こんなこととは思わなかったということも起こりえる。だから、両者をつなぐ職員の役割が重要で、そのような「人」をどう育成していくかが課題になっていく、というアドバイスをいただきました。

地域共生センターの新たな取り組みのもと、多くの人と関わりを大事にし、大学と地域の連携活動を一層、深化させていきたいと思っています。

■ 上田 洋平

学部の副専攻は履修生の数こそ減ったが一人ひとりの学生の士気は非常に高い。ハードなプログラムにあえて挑もうとする精鋭が集まり、今後彼らがどんな学びを展開するか非常に楽しみです。

今年は総務省関連事業を2本担当させて頂き、東京へ報告に行く機会もあったのですが、全国の事例の中に置いても、本学の地域教育の取り組みはなかなかイイ線行っていると確信を深めました。

地域と大学が連携することの意味、学生が地域に学ぶことの意味は何か。地域と大学が連携したことの効果をどのようにはかるのか、地域での学生の学びをどう評価し、何をもってその育ちをはかるのか。その指標やものさしについて、地域の皆さんとの議論と研究を通じてその「滋賀県立大学モデル」をつくり全国に提案できたらと思います。

社会も教育もこれからは「わけて・あつめて・しばる」から「まぜて・ちらして・つなぐ」へ。大学という場が地域の素敵な「居合わせ」の場になり、そこから新たな「仕合わせ」が生まれたらいいなと思います。

■ 廣谷 明

本年度より、本学の地域貢献推進事業の一つである生涯学習担当職員として、主に「公開講義」と「公開講座」の企画・運営業務に携わらせて頂くことになりました。平成8年度から取り組まれてきた「公開講義」と「公開講

座」は、地域に開かれた大学の「見える化」の一つとして地域貢献に努めてきました。公開講義では、每期平均90科目に70人前後・延べ110人を超える方々が受講され、平均年齢は60歳代が半数を占め、本年度の最高年齢は85歳でした。受講者の方々は好奇心旺盛でしかも、学習意欲に富み、常に「学び」を生活のなかに取り入れた生き方に感動させられ、事務担当者として多くのことを学びました。公開講座では、春と秋の2回、本学の各学部、先生方からそれぞれの専門分野での講演をしていただき、県民の皆様に幅広い生涯学習の場を提供して頂きました。公開講義と同じく長く続いてきた事業ですが受講者の期待は年々高く、なかでも「食や健康問題」や「地域文化」など、身近な内容とする講座への希望が多く寄せられています。「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーとした大学の理念が、広く県民のニーズに応えるべく、地域に開かれた大学としてさらに工夫と努力を重ねて参りたいと思います。

■ 大西 笑子

地域づくり教育研究センターで近江環人、近江楽士の事務局員として関わらせていただき2年目となります。最初の年に比べると年間スケジュールが把握できているので、次は何をするべきなのか、どうしたら授業や手続きがスムーズに進められるか等を考えることが出来ました。

また、今年度から「生きる―再生へ、危機を乗り越える力」というテーマで生き方を考える琵琶湖塾の事務のお仕事にも関わらせていただき、多方面で活躍されている講師陣のお話や、多くの方の意見や考えを聞くことが出来、「生きる」とは何か、立ち止まって考えるきっかけとなりました。

滋賀県立大学は、地域に根ざした、人が育つ大学としてたくさんの魅力があると感じています。これからも開かれた大学として、特色ある事業を展開されていくのを期待しております。

■ 稲葉 結実

近江楽座は、学生の主体的な地域活動を支援する教育プログラムです。授業とは異なり単位も出ないため、誰かに参加を強制されるわけではありません。また、「地域貢献」という正解のないテーマに対して、地域とうまく連携しながら手探りで取り組んでいくことになります。そんな近江楽座だからこそ、学生一人ひとりに主体性が育ち、地域で体験する様々なことを成長につなげられるようになるのではないかと思います。

この2年間、近江楽座事務局の職員として運営推進業務や広報、チームの活動サポート等に携わらせていただいた中で、どうすればより学生一人ひとりの学びや気付きが生まれるか考えるよう心がけてきました。特に、年度の半ばと終わりに実施する報告会などは、ただ単に活動を報告するだけ、聞くだけの会になってしまうのはとてももったいないことです。どうすればチーム間で意見交換がより活発に行われるか、一人でも多くの参加者が当事者として加われるか、といった点を工夫していくのは、非常に難しくもあり、同時にやりがいを感じる部分でもありました。

来年度で10年目を向かえる近江楽座ですが、今後も学生・大学・地域と一緒に成長できる取り組みであってほしいと思います。

公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター 年報 2012

平成 25 年 3 月 発行

公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター

〒 522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

TEL : 0749-28-8210

FAX : 0749-28-8473

E-mail : chiiki_koken@office.usp.ac.jp

HP : <http://ccdp.usp.ac.jp>

公立大学法人 滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター

〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

TEL : 0749-28-8210

FAX : 0749-28-8473

E-mail : chiiki_koken@office.usp.ac.jp

HP : <http://ccdp.usp.ac.jp>